

山勝電子工業株式会社
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年2月27日



第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社

第四北越リサーチ&コンサルティングは、第四北越銀行が山勝電子工業株式会社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、同社の企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価した。

分析・評価に当たっては、株式会社格付投資情報センターの協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および環境省ESG 金融ハイレベル・パネル ポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、包括的なインパクトを分析した。

目 次

1. 企業概要	
(1) 企業概要	1
(2) 沿革	1
(3) 事業内容	3
(4) 経営理念・行動指針	4
(5) サステナビリティ方針	5
2. インパクトの特定	
(1) 事業性の評価	6
(2) バリューチェーン分析	9
(3) インパクトレーダーによる分析	10
(4) 特定したインパクト	13
(5) インパクトニーズの確認	16
3. インパクトの評価	
(1) 高品質な電子製品の供給	19
(2) 多様で働きやすい職場環境の整備	20
(3) 環境に配慮した取り組み	21
4. モニタリング	
(1) インパクトの管理体制	22
(2) モニタリング方法	22

1. 企業概要

(1) 企業概要

企 業 名	山勝電子工業株式会社
本社所在地	神奈川県川崎市高津区末長1丁目 37 番 23 号
創 立	1973 年 12 月
資 本 金	7,000 万円
売 上 高	17億 2,450 万円(2024 年10月期)
従業員数	67 名(2024 年 10 月時点)
事業内容	電子部品および基板製造業

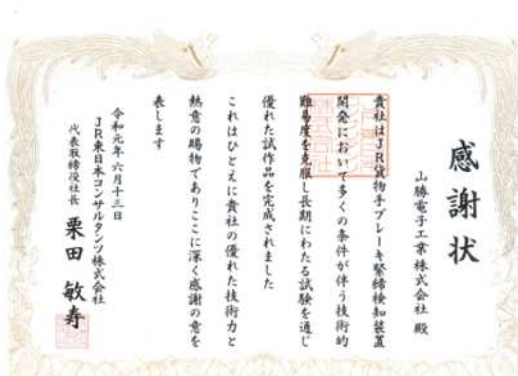
(2) 沿革

1973 年 12 月	川崎市中原区刈宿にて代表取締役の金究武正氏が会社を設立 プリント基板設計事業を創業
1975 年 9 月	六日町情報センターを開設し、プリント基板設計事業の拡大を図る
1983 年 12 月	川崎市高津区末長に新社屋を完成し、本社を移転
1984 年 4 月	CAD システムを導入、業界に先駆け本格的に使用を開始
1986 年 11 月	長岡情報センターを開設
1989 年 4 月	新潟開発センターを開設 電子機器部を新設、電子機器・システムの開発設計業務を開始
1999 年 11 月	川崎市幸区に川崎開発室を開設 電子機器・システムの開発設計業務の受注を促進
2000 年 9 月	レーザーダイオードパルスエーシングシステムの1号機を出荷
2000 年 12 月	大阪営業所を開設
2002 年 11 月	レーザーダイオードパルスエーシングシステムが神奈川工業技術開発大 賞奨励賞を受賞
2003 年 3 月	本社営業本部、新潟県3センターの CAD 部が ISO9001 認証取得
2003 年 5 月	代表取締役の金究武正氏が「かわさき起業家大賞」を受賞
2004 年 10 月	中越地震が発生、被災するもほとんど業務停滞なく復旧
2005 年 10 月	韓国エレクトロニクショー (KES) に、レーザーダイオードパルスエーシング システムを出展
2006 年 6 月	海外展開各種事業を開始
2006 年 8 月	特定労働者派遣事業の資格を取得
2008 年 7 月	川崎開発室を拡充 電子技術応用装置の開発を強化
2009 年 3 月	超高密度プリント配線基板の海外生産を開始

2009 年 9 月	LED 直管型照明事業に参入
2012 年 2 月	川崎市・阿部元市長より「低CO ₂ 川崎パイロットブランドII」を受賞
2012 年 5 月	川崎市入札参加資格を取得
2012 年 7 月	かながわ産業 Navi 大賞 2012 で大賞受賞
2012 年 12 月	横浜工場を開設
2015 年 4 月	仙台R&Dセンターを開設
2018 年 5 月	本社第 2 開発部を開設
2018 年	ISO9001 2015年版取得
2019 年	JR東日本コンサルタンツ(株)より「品質の日」優良協力会社として感謝状を受ける。 KDDI(株)と製品開発・営業・運用を共同で行うパートナーシップ契約を締結
2020 年	JR 貨物より、貨車の安全対策として手ブレーキ検知システム(量産)を受注
2021 年	JR 貨物の手ブレーキ検知システムの量産製造を開始し、2022 年 3 月までの期間で納入
2022 年	JR東日本コンサルタンツ(株)より「品質の日」優良協力会社として感謝状を受ける。
2023 年	JR東日本コンサルタンツ(株)より「品質の日」優良協力会社として感謝状を受ける。 山勝電子工業株式会社 創業 50 周年記念

資料:山勝電子工業の Website <http://www.yamakatsu.co.jp/outline/history.html>

【JR 東日本コンサルタンツ株式会社からの感謝状(2019 年)／
かわさき起業家大賞の賞状(2003 年)】



JR東日本コンサルタンツ様感謝状



川崎起業家大賞

資料:山勝電子工業の Website <http://www.yamakatsu.co.jp/outline/prize.html>

(3) 事業内容

山勝電子工業株式会社（以下、同社）は、主に産業用高密度プリント配線基板の回路設計や製作を行う企業であり、EMS¹サービス事業を主軸として、システム受託開発企業や自社の独自技術を搭載した LED 照明の製造販売を行うなど多様な事業を展開している。

【同社の事業内容】



資料:山勝電子工業提供

¹ Electronics Manufacturing Service の略称であり、受託先のブランドで電子機器の受託生産を行うサービスのこと

(4) 経営理念・行動指針

同社は以下の経営理念・行動指針を掲げ、一般に公表している。

【同社の経営理念】

個人の能力を最大限に発揮する仕事環境の実現と
それらを活かした新技術への挑戦と確立

山勝電子工業は「フロンティアへの挑戦」をモットーに、
多彩なアプリケーションを生み出しつつ
猛烈な勢いで進化するエレクトロニクス世界で、
つねに新技術へ挑戦し、
新しいフロンティアを開拓する会社でありたいと願っております。

資料: 山勝電子工業の Website <http://www.yamakatsu.co.jp/outline/vision.html>

【同社の行動指針】

迅速なる行動
正確なる業務

山勝電子工業はお客様の御要望を
このエレクトロニクス世界で実現するため、
上記のような行動指針を掲げています。

資料: 山勝電子工業の Website <http://www.yamakatsu.co.jp/outline/vision.html>

同社は、上記の経営理念・行動指針を掲げ、創業以来の事業の中核であった「CAD 設計」、LD エージング装置²等の最新の技術により近年事業を急速に伸ばした「電子回路・機器設計」、製造まで一貫した管理を望む顧客の要望を実現した「EMS サービス」の3事業のバランスある拡大を目指している。

² 通電時の自己発熱の大きいデバイスの信頼性評価試験を行うための装置

(5) サステナビリティ方針

同社では、以下の「環境宣言」を公表している。また、環境宣言で述べられていることを実現するため、以下の「『環境宣言』に基づく基本方針」を制定し、役職員で共有することで、会社全体で環境保全を推進している。

【同社の環境宣言】

環境宣言

山勝電子工業は、持続可能な社会の実現を目指し、将来を担う次の世代に健全で美しい地球環境を残すため、あらゆる場面で限りある資源を大切に、企業活動を通して環境保全活動に努めると共に、豊かな地域社会を築きます。

環境保全への意識を高める

全ての役職員やその家族に共感の輪を広げ、環境保全に関する高い意識と関心を持ち、行動します。

環境保全活動を推進する

当社と関わる全てのステークホルダーの方々と共に、環境保全活動の推進に向けて協働し、活動の輪を広げます。

環境分野で新たな価値を創造する

環境保全に向けた新たなイノベーションの創出に挑戦し、社会と共に豊かな地球環境を創ります。

資料:山勝電子工業の Website <http://www.yamakatsu.co.jp/outline/vision.html>

【「環境宣言」に基づく基本方針】

「環境宣言」に基づく基本方針

山勝電子工業は、持続可能な社会の実現を目指し、企業活動における基本方針を以下の通り定め、全ての役職員に周知・教育を行うと共に、環境保全を推進してまいります。

1.環境人材の育成

社内はもとより様々なステークホルダーの方々と連携し、環境課題を理解し、その解決に向けて積極的に行動する人材を育成します。

2.環境負荷の低減

展開する様々な事業の特性に応じて、環境負荷低減に向けた実効性ある取り組みを推進します。

3.環境事業の推進

環境負荷の低減や循環型社会の構築など、環境に関わる社会課題の解決と豊かな地球環境の実現につながる事業を推進します。

4.環境関連法令の遵守

環境保全に関する法規制、及び国際的な協定等を遵守します。

5.情報開示

環境方針や取組状況を社内外に開示し、様々なステークホルダーの方々とコミュニケーションを図ります。

資料:山勝電子工業の Website <http://www.yamakatsu.co.jp/outline/vision.html>

2. インパクトの特定

(1) 事業性の評価



前述のとおり、同社では「CAD 設計」、「電子回路・機器設計」、「EMS サービス」の3事業のバランスをとりながら成長させていくことを目指している。3事業の内容は以下のとおりである。

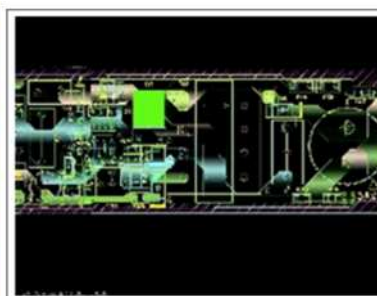
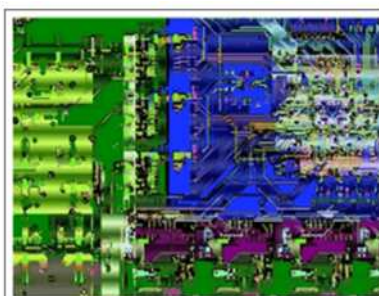
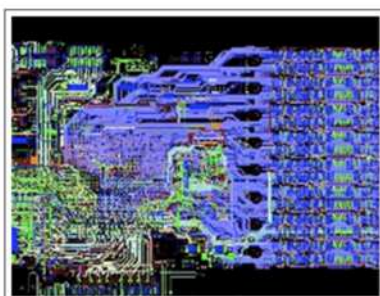
山勝電子工業の Website <http://www.yamakatsu.co.jp/outline/vision.html>

① CAD 設計

プリント基板設計については、創業以来30年以上にわたり産業機器関連を中心に通信機器関連・パソコン関連・医療機器関連・民生品および宇宙開発等に至るまで、幅広い分野で顧客の多様なニーズに応えてきている。その蓄積されたノウハウを活かし、近年の多種多様化(小型化、高機能化)された製品についても当社電子機器部と連結し、開発から製造に至るまでトータルシステムで対応し、顧客から高い評価を得ている。

【同社の CAD 設計実績】

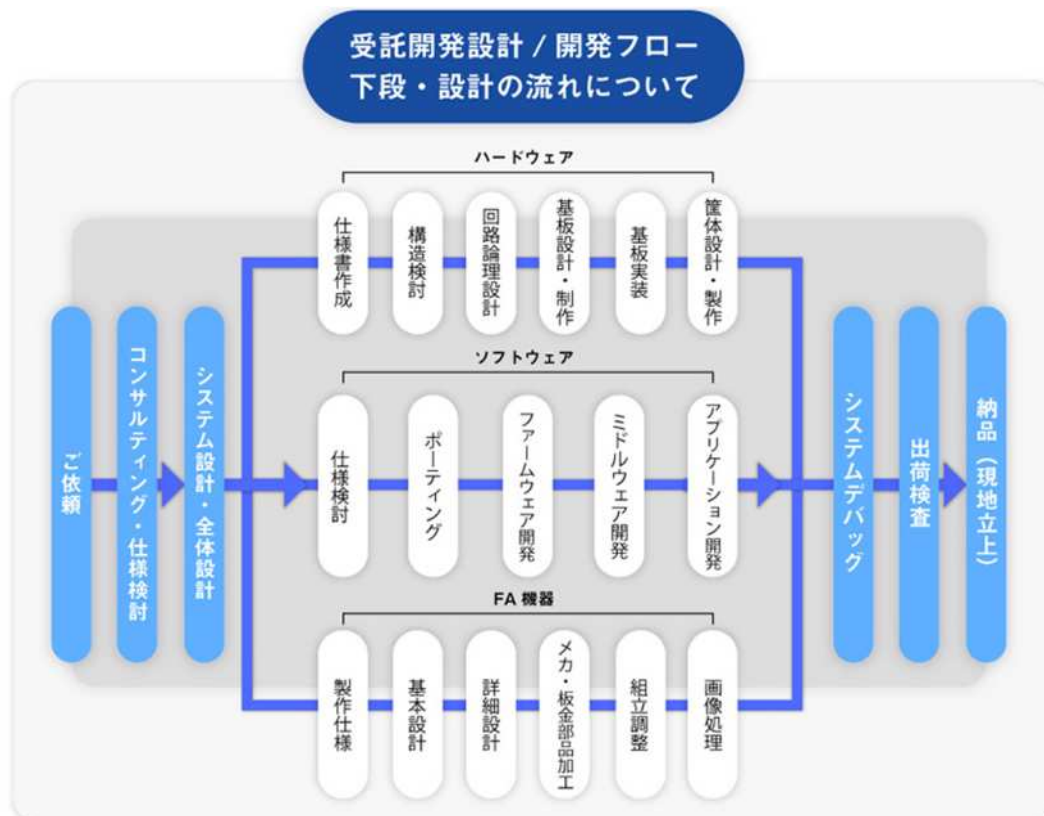
コンピュータ関連	パソコン、ワークステーション、拡張ボード、周辺機器用ボード、SIMM、DIMM Pentium4 processor、Celeron processor、RISC chip、DDR2、等搭載基板、PCI、CompactPCI、PCI Express、等の規格
通信機器関連	無線装置、衛星通信装置、携帯電話基地局、等の基板
映像、表示機器関連	TFT液晶ディスプレイ、各種画像処理装置、LED表示ディスプレイ、等の基板
産業機器関連	半導体検査装置、ロボット制御装置、各種電源装置、汎用コントローラー、等の基板
パッケージ設計	Multi Chip Package、Chip Size Package
その他	医療機器関連、車載関連、アミューズメント関連、等



山勝電子工業の Website <http://www.yamakatsu.co.jp/pcb/pcbmad.html>

② 電子回路・機器設計

同社では、ハードウェアだけでなくファームウェアも含めた総合的な開発が可能であり、的確なアプローチによる開発期間の短縮化を図ることができる。顧客が求める仕様から、実現に向けての方針の提案、さらに的確な仕様の整理・提示など、きめ細かな対応でサポートを実施している。



山勝電子工業の Website <http://www.yamakatsu.co.jp/development/index.html>

また、同社が独自技術で開発をしているレーザーダイオード高周波パルステストシステムでは、GHz 帯域の信号をサンプリングすることが必須である。同社では、その帯域の測定が可能な計測機器を中心に開発設備を保有し、顧客のニーズに応えている。

【同社の自社開発実績例】



山勝電子工業の Website <http://www.yamakatsu.co.jp/development/develop.html>

加えて同社では、自社で開発した LED 照明を活用し、オフィスや工場などあらゆる空間の LED 化に関して、導入コストを抑えたトータルな提案を行っている。

【同社が開発した LED 照明】

LED直管形照明 YAMA LIGHT YL40-26LA-N (5000K)

製品概要



- 蛍光灯40W型、HF32W型の代替用として高効率LEDなら消費電力わずか20Wで2300ルーメン
- 既存の基部をそのまま使用できるのでLED導入コストを大きく削減できます。
- 片側通電方式を採用し、安全対策と交換工事の時間も短縮

山勝電子工業の Website <http://www.yamakatsu.co.jp/led/index.html>

③ EMS サービス

同社では、プリント基板の CAD 設計を含め、電子回路・機器の設計を手がけてきた。そのようななか、量産製造まで一貫した管理を望む顧客が多く存在していることから、フレキシブルパッケージ基板等の最新の部品技術の活用を同社の管理下で行いながら、顧客の要望に応じた電子機器等の受託生産を行っている。

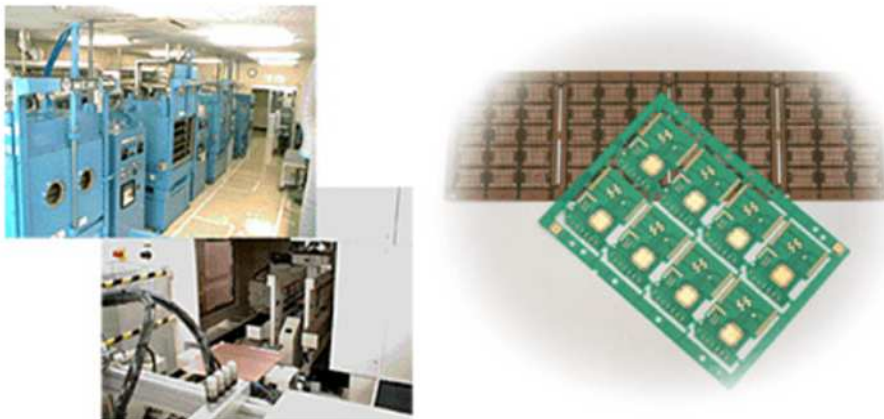
プリント基板のEMSサービス

- プリント基板の設計よりEMSによる量産製造までをトータルマネジメント
- リジッド基板から各種パッケージ基板まで対応高集積
- 高周波用プリント基板を量産製造
- CSP・MCP用サブストレート基板
- 設計から制作は短納期対応
設計は24時間対応、6層リジッド板を2日制作
- 32層までの高多層基板を設計・製造

山勝電子工業の Website <http://www.yamakatsu.co.jp/ems/index.html#anchor01>

電子回路基板・機器のEMSサービス

- 社内設計に続き、部材調達・試作・量産製造までのトータルマネジメント
- 一式限りの試作機に部材調達を実施
- 機構部品、筐体加工・組み立て、複雑な配線を含むシステムを製作
- 金型製作により成形品量産も実績
- 海外生産
- 量産レベルによりお客様ご要望の試験・調整を実施

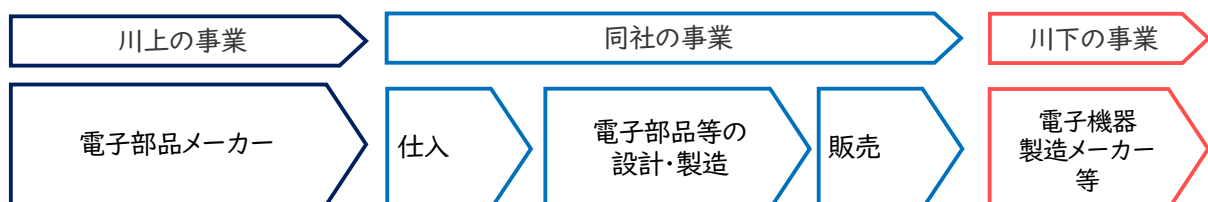


山勝電子工業の Website <http://www.yamakatsu.co.jp/ems/index.html#anchor01>

(2) バリューチェーン分析

同社は電子機器製造のバリューチェーンにおいて、電子部品等の設計・製造等を行っている。

具体的には、仕入先より多種多様な基板や電子部品等を購入し、それを同社の顧客のニーズに合わせて製造・加工したうえで納入している。同社が製造・加工した製品は、最終的に半導体の基板や半導体検査装置等の部品、鉄道関連事業者が使用する手ブレーキ検知システム、車載用 IoT ゲートウェイなどに利用されている。



(3) インパクトレーダーによる分析

① インパクトの検証

上記のバリューチェーン分析の結果をもとに、UNEP FI (国連環境計画・金融イニシアティブ) が提供するインパクトレーダーを用いて、包括的なインパクト分析をすると、以下の表のようになる。これは同社が属する業種の「ポジティブインパクト」(以下 PI)と「ネガティブインパクト」(以下 NI)が社会的側面、環境的側面、経済的側面を反映した22のインパクトカテゴリのうち、どのカテゴリに発現するのかを明らかにしたものである。

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業		同社の事業		川下の事業			
	【2610】 電子部品及び 基板製造業		【2610】 電子部品及び 基板製造業		【2610】 電子部品及び 基板製造業		【2620】 コンピュータ及び 周辺装置製造業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水								
食料								
住居	○		○		○			
健康・衛生	○		○		○			
教育								
雇用	○	○	○	○	○	○	○	○
エネルギー								
移動手段								
情報	○		○		○			
文化・伝統								
人格と人の安全保障								
正義・公正								
強固な制度・平和・安定								
水(質)		○		○		○		○
大気		○		○		○		○
土壌		○		○		○		○
生物多様性と生態系サービス								
資源効率・安全性		○		○		○		○
気候		○		○		○		○
廃棄物		○		○		○		○
包括的で健全な経済	○		○		○		○	
経済収束								

注1:◎は大きな影響があり、○は影響ありを示す。注2:国際産業標準分類(International Standard Industrial Classification:ISIC)のカテゴリ

同社の事業については、「電子部品及び基板製造業(同2610)」を適用し、発生するインパクトを検証した。

また川上の事業については、「電子部品及び基板製造業(同2610)」、また同社の川下の事業については、「電子部品及び基板製造業(同2610)」「コンピュータ及び周辺装置製造業(2620)」を適用したが、川上・川下とも同社と関連する高いインパクトがなかったため、検証を省略した。

②同社の事業

【住居】【健康衛生】

「住居」「健康衛生」のカテゴリについては、同社の事業との直接の関連がみられないため、検証を省略した。

【雇用】

「雇用」のカテゴリについては、労働によって従業員の収入や家計が支えられるという PI と、労働環境によっては従業員の健康状態が害されるという NI が発現する。

同社では、従業員を「大切な財産であり、健全な事業活動の基盤である」と認識し、厚生労働省 OSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)指針に準拠したシステムを構築している。また、従業員の心身の健康を支える健康経営を推進し、従業員一人ひとりが意欲と活力を高めながら、心身ともに健康で安全に働くことができる職場づくりに努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)を実現し、同一労働同一賃金を達成する。
- 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。

【情報】

「情報」のカテゴリについては、同社が提供する製品によって、情報化社会の進展に貢献するという PI が発現する。

同社の主な売上は、IT・IoT 分野におけるものであり、取引先との協力体制を活かしながら、今後一層の成長が見込まれる情報分野での事業の取り組みを強化していく方針である。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 9.1 経済発展と人間の幸福をサポートするため、すべての人々が容易かつ公平に利用できるように重点を置きながら、地域内および国境を越えたインフラを含む、質が高く信頼性があり持続可能でレジリエントなインフラを開発する。

【水(質)、大気、土壌、資源効率・安全性、気候、廃棄物】

「水(質)」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」といった環境的側面におけるカテゴリについては、電子部品等の製造・加工などの過程で、水質汚染や大気汚染、土壌の汚染、エネルギーの過剰な利用、温室効果ガスの排出、廃棄物の発生といった NI が発現する。

同社では、前述した環境宣言で「環境保全への意識を高める」「環境保全活動を推進する」「環境分野で新たな価値を創造する」と掲げており、環境関連法令を遵守することはもちろんのこと、環境負荷の低減や環境事業の推進に積極的に取り組んでいく方針である。具体的には製造工程の見直しや社用車の電動車への切り替えを進めることによって使用するエネルギー量の低減および CO₂排出量の抑制に努めていく予定である。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
- 12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクル全体を通して化学物質や廃棄物の環境に配慮した管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小限に抑えるため、大気、水、土壌への化学物質や廃棄物の放出を大幅に減らす。
- 12.5 2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減(リデュース)、再生利用(リサイクル)や再利用(リユース)により大幅に減らす。
- 13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。

【包括的で健全な経済】

「包括的で健全な経済」のカテゴリについては、同社が高品質な電子部品等を川下産業に安定的に供給することで、経済が活性化するという PI が発現する。

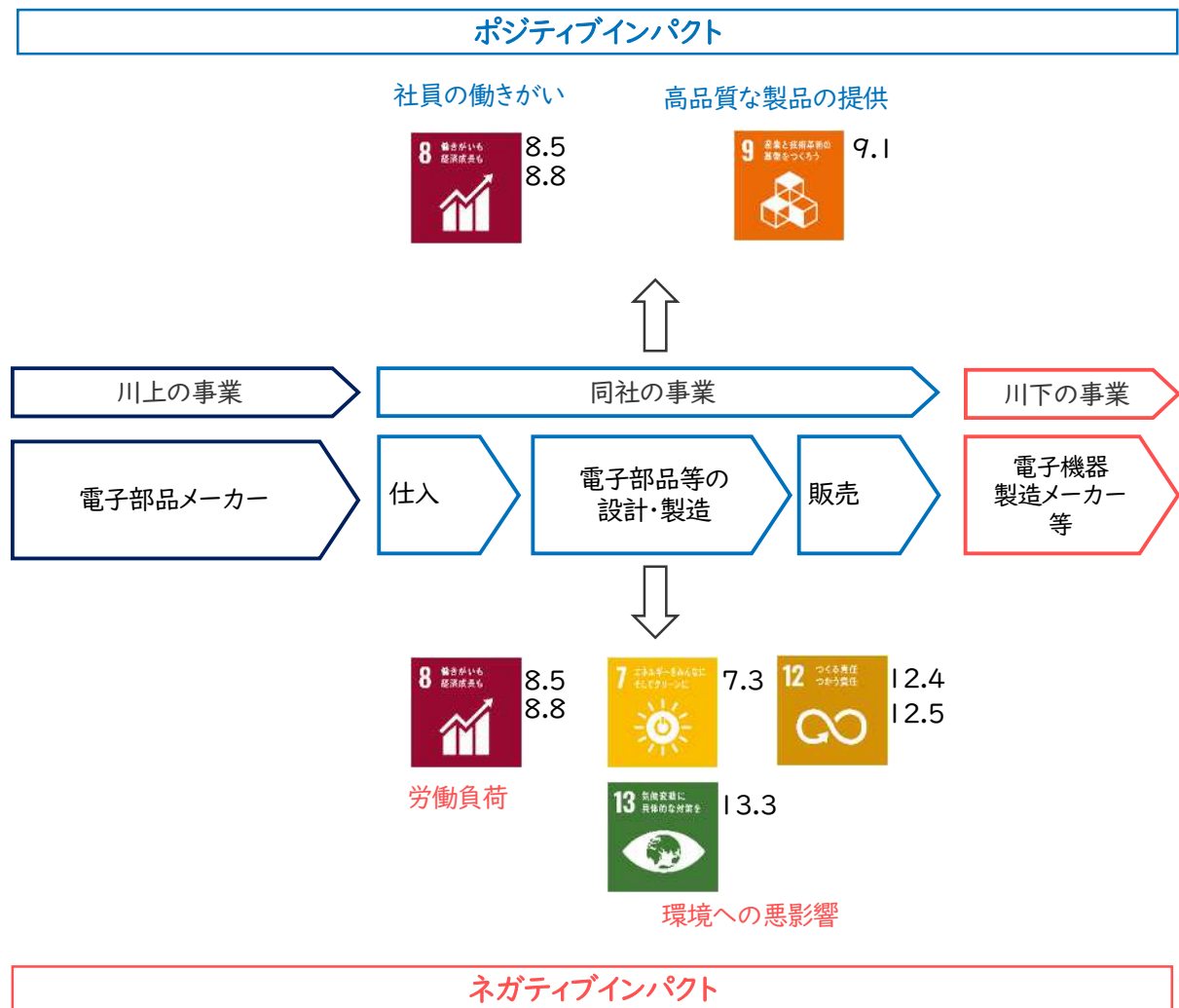
同社では、多彩なアプリケーションを生み出しつつ猛烈な勢いで進化するエレクトロニクス世界において、新技術へ挑戦し、新しいフロンティア精神を持ち続ける会社として、時代をリードする製品を提供することを目指している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 9.1 経済発展と人間の幸福をサポートするため、すべての人々が容易かつ公平に利用できることに重点を置きながら、地域内および国境を越えたインフラを含む、質が高く信頼性があり持続可能でレジリエントなインフラを開発する。

(4) 特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトレダーによるマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 高品質な電子製品の供給
- 多様で働きやすい職場環境の整備
- 環境に配慮した取り組み

① 高品質な電子製品の供給

同社では、設計から部材調達、試作、量産、品質管理までをトータルで管理することができる。また、顧客からの納期や設計仕様に関する要望に迅速かつ柔軟に対応するように努めている。このような強みを活かして、同社では高品質な電子製品を供給していく方針にある。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「情報」「包括的で健全な経済」などのカテゴリに該当し、社会的・経済的側面の PI を拡大させる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 9.1 経済発展と人間の幸福をサポートするため、すべての人々が容易かつ公平に利用できることに重点を置きながら、地域内および国境を越えたインフラを含む、質が高く信頼性があり持続可能でレジリエントなインフラを開発する。

② 多様で働きやすい職場環境の整備

同社では、多種多様なエンジニアを有することにより、企画立案、設計、製造、設置・メンテナンスと一貫した提案を行うことができるという強みを発揮している。この強みを一層伸ばしていくためには、エンジニアをはじめとした各職務において多様な人材を採用・育成していくことが重要となる。

同社の拠点は本社がある神奈川県のほか、新潟県や宮城県などにもあり、拠点ごとに地元採用にも注力し、今後も地方在住の優秀な人材や U ターン希望者、外国人労働者など多様な人材を採用していく方針である。

また同社では、以下に掲げる取り組みを実践することで健康経営を推進し、従業員が心身ともに健康に働くことができる環境を整備することで、働きやすい環境を整えている。

【同社の健康経営の取り組み】

健康経営の推進

身体・健康維持・改善に向けた取り組み

社員に対し健康診断やPCR検査などを無料で実施し、個人の健康状態を管理しています。また、各事業拠点には AED などの救急設備設備を設置しているほか、産業医に健康相談ができる環境を整えています。

メンタルヘルスへの取り組み

労働安全衛生法にもとづくストレスチェックを年1回実施し、高ストレスにより面接指導が必要と考えられる従業員に対して、希望に応じ産業医との面談を行っています。

ストレスチェックの結果は、部長職以上の役職者を対象に共有することで、職場環境の改善を役職者が主導して行う仕組みとしています。

山勝電子工業の Website <http://www.yamakatsu.co.jp/outline/vision.html>

このインパクトは UNEP FIのインパクトレーダーでは、「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面のPIを拡大し、NIを低減させる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。
- 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。

③ 環境に配慮した取り組み

同社は、山陽製紙株式会社が提供している PELP!と呼ばれる使用後のコピー用紙を回収し、資源に変えるオフィス古紙再生循環サービスのプロジェクトに参加している。同社から出る不要になったコピー用紙を山陽製紙株式会社に送付し、そこで再生された紙を再びコピー用紙として利用する活動を通じて、循環型社会の構築に貢献する方針である。

また、デザインレビューを実施して設計ミスを極力なくすることで不要部材の発生を防止する、発生した廃棄品について他のプロジェクトで再利用できないか検討するなどの取り組みを行い、廃棄物の発生抑制に努めこととしている。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候」「廃棄物」「資源効率・安全性」のカテゴリに該当し、環境的側面の NI を緩和する。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 12.5 2030 年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。
- 13.3 気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。

(5) インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

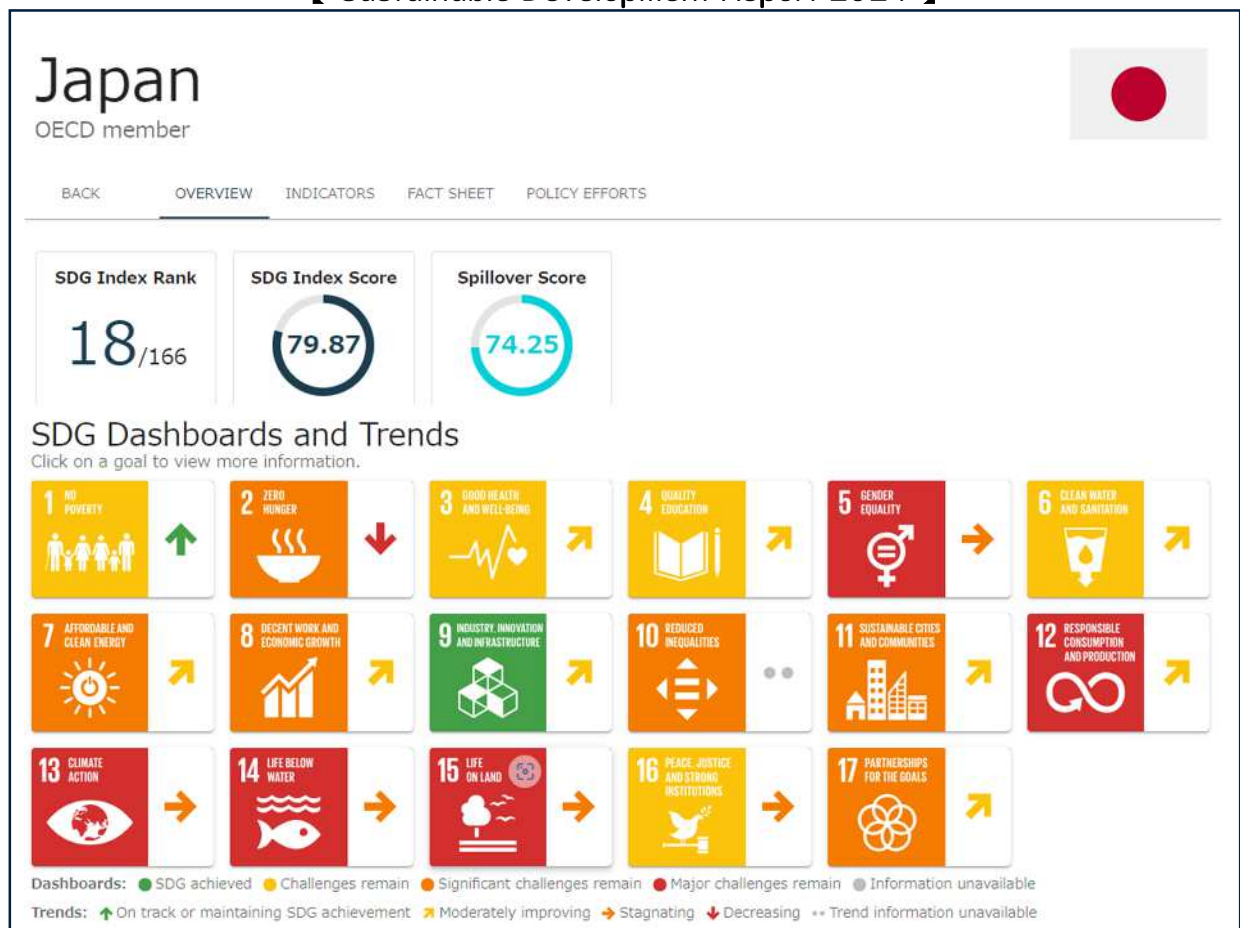
同社の事業は日本、特に新潟県内および近隣の取引先向けに行われていることから、日本のインパクトニーズ（SDGs の17の目標別の達成度）と同社のインパクトとの関係を確認した。

本評価書で特定したインパクトに対応する SDGs の目標は、以下の4点である。

- ・ 目標8 すべての人々にとって、持続的でだれも排除しない持続可能な経済成長、完全かつ生産的な雇用、働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を促進する
- ・ 目標9 レジリエントなインフラを構築し、だれもが参画できる持続可能な産業化を促進し、イノベーションを推進する
- ・ 目標12 持続可能な消費・生産形態を確実にする
- ・ 目標13 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を実施する

「Sustainable Development Report 2024」をもとに日本のインパクトニーズをみると、目標の「12」「13」は「大きな課題が残っている」、「8」は「重大な課題が残っている」と位置付けられている。したがって、日本のインパクトニーズと同社のインパクトは整合していると判断できる。

【 Sustainable Development Report 2024 】



資料:SDSN の Website<https://dashboards.sdindex.org/profiles/japan>

②新潟県におけるインパクトニーズ

同社の主な事業地域である新潟県では、「新潟県 SDGs 未来都市計画」を策定している。新潟県では、2030年のあるべき姿を

豊かな自然としなやかに共存する「住んでよしの新潟」

とし、経済、社会、環境の各側面のあるべき姿を以下のとおり公表している。

- 【経済】 将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換
- 【社会】 安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり
- 【環境】 気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承

本評価書で特定した同社のインパクトである「①高品質な電子製品の供給」は、【経済】の側面である「将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換」を支えるものであり、「②多様で働きやすい職場環境の整備」は、【社会】の側面である「安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり」に貢献するものである。また、「③環境に配慮した取り組み」は、【環境】の側面である「気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承」につながるものである。したがって、新潟県が目指す SDGs の方向性と、同社が目指す SDGs の取り組みは整合していると判断できる。

【新潟県未来都市計画における2030年のあるべき姿（経済・社会・環境の側面別）】

- ① 【経済】 将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換
 - ・ 産官学の連携により、過去の災害経験を活かした防災関連産業が県内に集積することにより、新たなビジネスの創造と雇用の場が生み出されている。
 - ・ 地域の安全・安心を支える建設企業におけるICTの活用、DX が推進されることにより、安定的・持続的な産業として将来にわたりその重要な役割を果たしている。
 - ・ 恵まれた地域資源を活かした再生可能・次世代エネルギーの導入が進み、関連産業の参入・育成が促進され、エネルギー供給基地としての優位性が高まる。
- ② 【社会】 安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり
 - ・ 地域の防災・減災について、行政の支援はもちろんのこと、住民や地域自らが理解と知識を深め活動し、互いの安全・安心を支え合う、自助・公助・共助による地域防災力の向上が図られている。
 - ・ あわせて、県民が気候変動問題への関心を有し、理解を深めている。
- ③ 【環境】 気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承
 - ・ 再生可能エネルギー・脱炭素燃料等の「創出」・「活用」や省エネ、省資源による CO₂ 排出「削減」、森林整備や新たな技術開発による CO₂ の「吸収・貯留」の四つを柱とする取組など、2030 年度の温室効果ガス排出量の削減目標である 2013 年度比 46%削減(2050 年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ)に向けた取組が進むとともに、気候変動影響への適応策が適切に実施されている。
 - ・ 森林をはじめとした豊かな自然が保全・活用され、有害鳥獣との棲み分けなどにより、人身被害や農作物被害が低減されている。

③第四北越銀行が認識する社会課題との整合性

第四北越銀行は第四北越フィナンシャルグループとして、地域の持続的な成長を実現するため、2019年5月に「第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言」を制定し、地域が抱える社会・環境課題などの解決に向けて取り組んでいる。「第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言」は、以下のとおり5つの宣言で構成されている。

- ・ 宣言1 地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します
- ・ 宣言2 高齢化 高齢者の安心・安全な生活を支えます
- ・ 宣言3 金融サービス より良い生活をおくるための金融サービスを提供します
- ・ 宣言4 ダイバーシティ ダイバーシティ・働き方改革を推進します
- ・ 宣言5 環境保全 持続可能な環境の保全に貢献します

本評価書で特定した同社のインパクトである「①高品質な電子製品の供給」は、「宣言1 地域経済・社会 地域経済とコミュニティの活性化に貢献します」と方向性が一致している。また、「②多様で働きやすい職場環境の整備」は、「宣言4 ダイバーシティ ダイバーシティ・働き方改革を推進します」、「③環境に配慮した取り組み」は、「宣言5 環境保全 持続可能な環境の保全に貢献します」に寄与する。

以上のように、第四北越銀行が目指すSDGsの方向性と、同社のSDGsの取り組みは整合していると判断でき、SDGs達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながるものである。

【第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言】



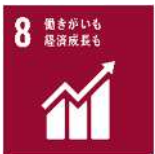
資料:第四北越銀行の Website <https://www.dhbk.co.jp/company/csr/index.html>

3. インパクトの評価

(1) 高品質な電子製品の供給

項目	内容
インパクトの種類	社会・経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「情報」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	
取組方針・取組内容	- データ通信、IoT の普及による作業の自動化・機械化で労働力不足や安全対策に貢献していく。 - 展示会への出展等で自社技術の PR に努める。また自社ウェブサイトとは別に、エンジニア向けの問題解決サイトを立ち上げ、新規顧客の獲得につなげる。 - 品質マネジメントシステムの維持・改善を図り、高品質な製品の提供に努める。
KPI	- データ通信分野における売上高（無線通信ハード・ソフトウェア等） 2024 年度（2025 年 10 月期）：400,000 千円以上 2025 年度：420,000 千円以上 2026 年度：440,000 千円以上 2027 年度：460,000 千円以上 2028 年度：480,000 千円以上 【過去の実績】 2021 年度：283,653 千円 2022 年度：190,866 千円 2023 年度：312,374 千円 - ISO9001 認証の継続取得 【過去の実績】 2003 年：ISO9001 を取得 2018 年：ISO9001:2015 を取得、現在まで認証を継続して取得

(2) 多様で働きやすい職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	- 社会的側面においてポジティブインパクトを拡大 - 社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「雇用」
関連する SDGs	
取組方針・取組内容	- 社長をはじめとした役員が各事業所を定期的に訪問し、課題の確認、解決に取り組むことなどで、従業員全員が安心して働ける職場環境の整備を推進する。 - 育休産休制度や職場復帰後の時短勤務・在宅勤務など柔軟な勤務制度を設けることで、女性が働きやすい職場環境を整備する。 - エンジニアをはじめとした多様な人材の採用に努める。 - 朝礼での安全第一の徹底、特に交通事故防止への注意を維持し、労災ゼロ継続に努める。
KPI	- 女性従業員比率 2024 年度:22%以上 2025 年度:25%以上 2026 年度:28%以上 2027 年度:30%以上 2028 年度:30%以上 【過去の実績】 2021 年度:13.6% 2022 年度:17.4% 2023 年度:20.3% - エンジニアの採用人数につき、每期2名以上を継続する。 【過去の実績】 2021 年度:2 名 2022 年度:2 名 2023 年度:3 名 - 重大な労働災害発生件数 0 件を維持 【過去の実績】 直近 10 年間で重大な労働災害の発生なし

(3) 環境に配慮した取り組み

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「気候」「廃棄物」「資源効率・安全性」
関連する SDGs	 
取組方針・取組内容	- 製造工程の見直しなど一層の作業効率化を図り、使用するエネルギー量を抑制するとともに廃棄物の削減に努める。 - アイドリングストップや安全運転、計画的な顧客先への訪問を行うことで、無駄なガソリンを使わないように努める。将来的に、社用車を電動車に切り替えることを検討する。
KPI	- 産業廃棄物の発生量 2024 年度:1.0t以下 2025 年度:0.9t以下 2026 年度:0.9t以下 2027 年度:0.8t以下 2028 年度:0.8t以下 【過去の実績】 2021 年度:1.0t 2022 年度:1.0t 2023 年度:1.0t - 社用車のガソリン使用量 2024 年度:9,200 リットル以下 2025 年度:9,000 リットル以下 2026 年度:9,000 リットル以下 2027 年度:8,900 リットル以下 2028 年度:8,700 リットル以下 【過去の実績】 2023 年度:9,382 リットル

4. モニタリング

(1) インパクトの管理体制

同社は金究社長を中心に自社業務の棚卸をおこない、本評価書のインパクトの特定や取組方針・取組内容、KPI を策定した。

今後については同氏を中心に、SDGs の推進、本評価書で策定した KPI を管理していく方針にある。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 金究 武正
担当部署	総務部

(2) モニタリング方法

本評価書で策定した KPI の進捗状況については、同社と第四北越銀行、第四北越リサーチ&コンサルティングが年に1回は定期的に情報を共有し、その達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、第四北越リサーチ&コンサルティングが現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報、同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 第四北越リサーチ&コンサルティングが本評価に際して用いた情報は、第四北越リサーチ&コンサルティングがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。第四北越リサーチ&コンサルティングは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではない。
3. 第四北越リサーチ&コンサルティングは本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負わない。
4. 本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有している。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されている。